

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	184,750,000	183,023,119	1,726,881	
		受取利息配当金収入	1,100	846	254	
		その他の収入	3,030,000	2,948,855	81,145	
		事業活動収入計(1)	187,781,100	185,972,820	1,808,280	
	支出	人件費支出	148,467,000	147,741,055	725,945	
		事業費支出	16,650,000	16,048,943	601,057	
		事務費支出	8,830,000	8,126,160	703,840	
		その他の支出	2,700,000	2,680,655	19,345	
		事業活動支出計(2)	176,647,000	174,596,813	2,050,187	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,134,100	11,376,007	△241,907	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	550,000	550,000	0	
		施設整備等収入計(4)	550,000	550,000	0	
	支出	固定資産取得支出	3,250,000	3,186,396	63,604	
		施設整備等支出計(5)	3,250,000	3,186,396	63,604	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,700,000	△2,636,396	△63,604	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	7,000,000	7,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,000,000	△7,000,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,434,100	1,739,611	△305,511		
前期末支払資金残高(12)		17,240,115	17,240,115	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,674,215	18,979,726	△305,511		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	183,023,119	179,633,967	3,389,152
		その他の収益	242,200	64,050	178,150
		サービス活動収益計(1)	183,265,319	179,698,017	3,567,302
	費用	人件費	146,010,055	147,332,515	△1,322,460
		事業費	16,048,943	15,537,088	511,855
		事務費	8,126,160	7,500,474	625,686
		減価償却費	7,874,260	7,144,764	729,496
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,725,539	△2,592,767	△132,772
		サービス活動費用計(2)	175,333,879	174,922,074	411,805
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,931,440	4,775,943	3,155,497
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	846	1,187	△341
		その他のサービス活動外収益	2,706,655	4,054,025	△1,347,370
		サービス活動外収益計(4)	2,707,501	4,055,212	△1,347,711
	費用	支払利息	0	39,360	△39,360
		その他のサービス活動外費用	2,680,655	2,510,925	169,730
		サービス活動外費用計(5)	2,680,655	2,550,285	130,370
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,846	1,504,927	△1,478,081	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,958,286	6,280,870	1,677,416	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	550,000	528,000	22,000
		特別収益計(8)	550,000	528,000	22,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	497,944	△497,944
		国庫補助金等特別積立金積立額	550,000	528,000	22,000
		特別費用計(9)	550,000	1,025,944	△475,944
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△497,944	497,944
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,958,286	5,782,926	2,175,360	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		118,682,738	100,899,812	17,782,926
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		126,641,024	106,682,738	19,958,286
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	32,000,000	△32,000,000
	その他の積立金積立額(16)		7,000,000	20,000,000	△13,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		119,641,024	118,682,738	958,286

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人下山福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,169,623	32,886,835	1,282,788	流動負債	17,497,897	19,685,720	△2,187,823
現金預金	24,102,102	17,077,757	7,024,345	事業未払金	486,995	481,817	5,178
事業未収金	7,352,935	8,273,723	△920,788	未払費用	11,111,335	12,226,806	△1,115,471
未収金	0	3,444,536	△3,444,536	預り金	0	0	0
未収補助金	2,438,736	3,637,819	△1,199,083	職員預り金	3,591,567	2,938,097	653,470
立替金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	275,850	453,000	△177,150	賞与引当金	2,308,000	4,039,000	△1,731,000
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	244,856,089	242,543,953	2,312,136	固定負債	0	0	0
基本財産	170,302,514	166,706,230	3,596,284	負債の部合計	17,497,897	19,685,720	△2,187,823
土地	54,047,635	54,047,635	0	純 資 産 の 部			
建物	116,254,879	112,658,595	3,596,284	基本金	10,856,411	10,856,411	0
その他の固定資産	74,553,575	75,837,723	△1,284,148	第一号基本金	10,856,411	10,856,411	0
構築物	16,240,345	25,107,847	△8,867,502	国庫補助金等特別積立金	77,128,936	79,304,475	△2,175,539
車輛運搬具	241,455	724,361	△482,906	その他の積立金	53,901,444	46,901,444	7,000,000
器具及び備品	3,234,267	2,887,737	346,530	人件費積立金	10,101,444	10,101,444	0
ソフトウェア	936,064	216,334	719,730	修繕費積立金	22,500,000	22,500,000	0
人件費積立資産	10,101,444	10,101,444	0	保育所施設・設備整備積立金	21,300,000	14,300,000	7,000,000
修繕費積立資産	22,500,000	22,500,000	0	次期繰越活動増減差額	119,641,024	118,682,738	958,286
保育所施設・設備整備積立資産	21,300,000	14,300,000	7,000,000	(うち当期活動増減差額)	7,958,286	5,782,926	2,175,360
				純資産の部合計	261,527,815	255,745,068	5,782,747
資産の部合計	279,025,712	275,430,788	3,594,924	負債及び純資産の部合計	279,025,712	275,430,788	3,594,924

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金— 該当なし

- ・ 賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「本部」 サービス区分は設けていない

イ 下山こども園拠点(社会福祉事業)

「下山こども園」 サービス区分は設けていない

ウ ひまわりクラブ拠点(社会福祉事業)

「ひまわりクラブ」 サービス区分は設けていない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,047,635	0	0	54,047,635
建物	121,235,103	0	4,980,224	116,254,879
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	175,282,738	0	4,980,224	170,302,514

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	177,862,600	61,607,721	116,254,879
構築物	27,710,511	11,470,166	16,240,345
車両運搬具	6,836,208	6,594,753	241,455
器具及び備品	21,444,970	18,210,703	3,234,267
合計	233,854,289	97,883,343	135,970,946

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,352,935	0	7,352,935
未収補助金	2,438,736	0	2,438,736
合計	9,791,671	0	9,791,671

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金— 該当なし
・賞与引当金— 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))
サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))
サービス区分を設けていないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,110	0	5,110
合計	5,110	0	5,110

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(下山こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金— 該当なし
・賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))
サービス区分を設けていないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,047,635	0	0	54,047,635
建物	121,235,103	0	4,980,224	116,254,879
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	175,282,738	0	4,980,224	170,302,514

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	177,862,600	61,607,721	116,254,879
構築物	27,710,511	11,470,166	16,240,345
車輛運搬具	6,836,208	6,594,753	241,455
器具及び備品	21,081,970	18,145,031	2,936,939
合計	233,491,289	97,817,671	135,673,618

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,352,935	0	7,352,935
未収金	4,967,795	0	4,967,795
未収補助金	1,216,300	0	1,216,300
合計	13,537,030	0	13,537,030

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(下山ひまわりクラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金— 該当なし
・賞与引当金— 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山ひまわりクラブ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))
サービス区分を設けていないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	363,000	65,672	297,328
合計	363,000	65,672	297,328

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	1,222,436	0	1,222,436
合計	1,222,436	0	1,222,436

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項